

令和元年度 第1回野洲市環境審議会

令和元年6月27日（木）14：00～
コミュニティセンターやす 研修室

第2次野洲市環境基本計画の進行管理について

PDCAサイクルによる進行管理

目的

計画に掲げる施策や重点プロジェクトの進捗状況及び達成度を把握するとともに、その点検・評価を行い、改善点を明確にし、次の計画に活かす。

点検

各施策や重点プロジェクトの進捗状況や達成度を把握するため、**進行管理シート**を用います。

評価

進行管理シートをとりまとめた**第2次野洲市環境基本計画進行管理表**を作成し、評価します。

進行管理シート

第2次野洲市環境基本計画 進行管理シート【平成30年度】

作成：平成31年月日

担当課（記入者）：環境課（ ）

点検番号	1-3		
基本目標	安全で快適な生活環境づくり		
結果の方針	環境美化の推進		
推進する重点プロジェクト	きれいなまちを守るプロジェクト	取組主体	- フィールドワークや - 市 環境課
取組期間	平成30年4月1日 - 平成31年3月31日		
進捗評価のための指標	指標	計画値定特	目標
	ごみの不法投棄件数 ※両率約不法投棄監視員巡視報告	214件 ↓ (76.11→71.88%)	減少
当該年度	目標	不法投棄件数の減少。	
	事業計画 (経費)	<ul style="list-style-type: none"> - 不法投棄の監視、パトロールを行うと共に、散在性のごみや飲量自転車などが出ないよう不法投棄減少に向けた取組方法を検証しつつ改善を図る。 - 自治会や市民団体の自主的な美化活動や、ごみゼロ大作戦・景下一斉清掃などの美化活動に取り組む。 - 市民や事業者によるボランティア清掃活動を支援し、まちの美観の維持・向上に取り組む。 	
	経費	不法投棄監視員 (840,000円) クリーンパトロール隊 (2,024,823円)	
実績・結果	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> - 不法投棄報告件数 329ヶ所 904件 (うち不法投棄監視員巡視報告件数 284件) - ごみゼロ大作戦：5/27実施 - 景下一斉清掃：夏季 6/17・24 冬季：11/18・25実施 - ボランティア清掃支援：37件 	
	結果	○	
	分析	不法投棄件数は増加傾向にあり、減少させることができなかった。不法投棄報告件数の増加となったのは、監視員の注力の結果が要因のひとつとして考えられる。	
	課題等	不法投棄を減少させる有効な方法の検討。	
	方向性の判断 改善点等	不法投棄減少に向けた有効な取組方法を検討し、継続する。	

環境計基本画進行管理表

第2次野洲市環境基本計画 平成30年度評価一覧

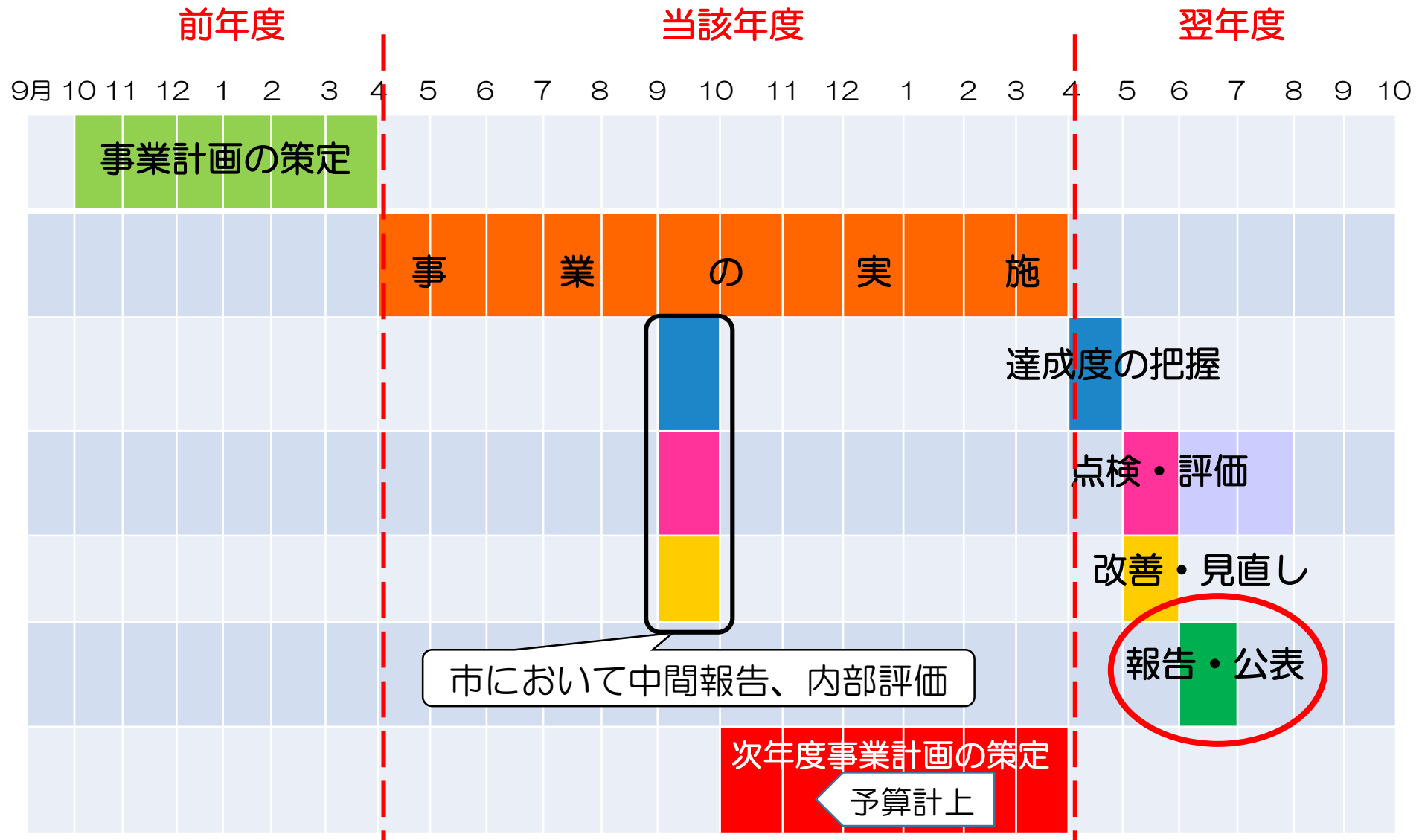
※数値について、A→達成(100)、B→ほぼ達成(80～90)、C→未達成(70～80)、D→大半が未達成(40～70)、E→未達成(0)とする。()内の数値は達成度のパーセント(%)

項目	達成率	施策の方向	重点プロジェクト	第2次野洲市環境基本計画の主要な施策の進捗状況			平成30年度実績	事業計画	効果・実績	達成率	分析	課題等	方向性の有無/改善点	
				目標	状況	評価								
6. 生活環境の向上	1-1	大気環境 大気環境の保全	重点プロジェクト ・大気汚染に係る環境基準の達成状況 (PM2.5、PM10、PM10.5) (国立小学校、野洲市立中央小学校、小池、七尾等)	目標	達成	継続	・環境基準達成率(大気汚染)の向上 ・大気汚染に係る環境基準の達成状況 (PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	A	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)
				目標	達成	継続	・大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	A	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)
				目標	達成	継続	・大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	A	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)	大気汚染に係る環境基準の達成状況(PM2.5、PM10、PM10.5)
	1-2	生活環境の保全	重点プロジェクト ・生活環境の保全	目標	達成	継続	・生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	B	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全
				目標	達成	継続	・生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	B	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全
				目標	達成	継続	・生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	B	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全	生活環境の保全
1-3	環境美化の推進	重点プロジェクト ・環境美化の推進	目標	達成	継続	・環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	C	環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	
			目標	達成	継続	・環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	C	環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	
			目標	達成	継続	・環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	C	環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	環境美化の推進	
1-4	まちづくり	重点プロジェクト ・まちづくり	目標	達成	継続	・まちづくり	まちづくり	まちづくり	B	まちづくり	まちづくり	まちづくり	まちづくり	
			目標	達成	継続	・まちづくり	まちづくり	まちづくり	B	まちづくり	まちづくり	まちづくり	まちづくり	
			目標	達成	継続	・まちづくり	まちづくり	まちづくり	B	まちづくり	まちづくり	まちづくり	まちづくり	

結果について

- 年度目標に対しての達成度で評価する。
- 数値化できるものは、パーセントで表示をする。
- A・B・C・D・Eの5段階で評価する。
 - A 達成（100%）
 - B ほぼ達成（99%～80%）
 - C 未達成（79%～50%）
 - D 大半が未着手（49%～1%）
 - E 未着手（0%）

当該年度にかかる事業計画から報告・公表までのスケジュール



審議事項

- ☞ 第2次野洲市環境基本計画進行管理表における平成30年度事業実績・評価について
- ☞ 市民にとって、わかりやすい事業実績及び評価になっているか
- ☞ 適切な方向性の判断、改善案を示しているか

1 安全で快適な生活づくり

1. 大気環境・水環境の保全

	指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標	大気汚染に係る環境基準の達成状況 ※NO ₂ 、SO ₂ 、SPM （三上小学校、駅前北自治会館前、小堤、七間場）	環境基準を達成	維持
	公共用水域の水質汚濁に係る環境基準の達成状況 ※環境基準の類型指定河川（C類型：新川、江口川、童子川、祇王井川、大山川）のBOD	環境基準を達成	維持
当該年度	目標	環境基準値を超過した場合の的確な対応	
	事業計画（詳細）	<ul style="list-style-type: none"> 大気、水質、騒音、振動などについて、継続的に環境測定や調査（モニタリング）を行い、その結果を公表する。 環境基準値を超過する事案が発生した場合は関係機関と連携を図り、迅速および的確に対応する。 	

1. 大気環境・水環境の保全

取り組み・実績・分析

- 大気環境調査

4地点（三上小学校、駅前北、小堤、七間場）

3項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質）

夏季4箇所、冬季1箇所実施 ⇒ 環境基準を満たしていた。

大気中アスベスト（石綿）調査

冬季1回実施 ⇒ アスベストは検出されなかった。

1. 大気環境・水環境の保全

取り組み・実績・分析

・ 河川水質調査

生活環境項目調査（水素イオン濃度 PH、溶存酸素量 DO、生物酸素要求量 BOD、浮遊物質 量 SS）
5河川（祇王井川、江口川、童子川、新川、大山川） 年4回実施

江口川 水素イオン濃度の値が酸性寄り環境基準満たさず（11月、2月）。

⇒ 水中生物による酸素消費により、二酸化炭素排出量が増加、酸性寄りになったと考えられる。

溶存酸素の値が環境基準値を満たさず（6月、11月）。

⇒ 流量が少なく空気中からの酸素取込量が減り、水中の酸素が消費されたと考えられる。

生物化学的酸素要求量の値が環境基準を満さず（11月、2月）。

⇒ 河川の透視度が低く水が濁っており、有機物が豊富だったと考えられる。

4河川（大井川、友川、工場排水井口、工場排水六条）夏季に実施

大井川及び友川

水素イオン濃度の値がアルカリ性寄り環境基準を満さず。

⇒ 水生植物の光合成が原因と思われる。

1. 大気環境・水環境の保全

取り組み・実績・分析

・ 河川水質調査

有害物質調査（カドミウム、ヒ素、六価クロム、全シアン、鉛、総水銀、PCB、四塩化炭素、1,1,1トリクロロエチレン、トリクロロフルオロメタン、テトラクロロエチレン）

11河川（祇王井川、友川、大井川、童子川、家棟川、大山川、新川、江口川、工場排水路井口、工場排水路六条、光善寺川）夏季に実施

⇒ 環境基準を満たしていた。

1. 大気環境・水環境の保全

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	A
課 題 等	河川水質調査について環境基準を満たしていない項目に関して、河川の流量が少ないことや光合成の活発化等の自然要因が大きく関係しており、改善が困難。
方向の判断改善案等	今後も河川水質調査及び大気環境調査を実施し、経年変化とともに環境基準の達成状況を確認し、継続する。

2. 生活環境の保全

	指標		計画策定時	目標
進捗評価のための指標	環境保全協定締結事業所数		91 % (107件) (平成27年度)	100 %
	典型7公害に係る公害苦情の件数		44件 (平成23~27年度の平均)	減少
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 未加入事業所4社(年度当初時点)との締結 公害苦情の発生件数の減少 		
	事業計画 (詳細)	<ul style="list-style-type: none"> 場周辺の生活環境を守るため、環境保全協定の推進を図る。 苦情件数の多い野焼きや土地の適正管理について、広報やHPにより周知啓発を行う。 		

2. 生活環境の保全

取り組み・実績・分析

環境保全協定締結事業所数

110社/115社（96%）

110社/114社から吸収合併により109社/113社となったが、新たに1社環境保全協定を締結し、新規対象事業者2社が加わり協議中

未締結事業者の理由

⇒ 聞き取りの結果、会社の方針であること、経済的、実務的メリットを感じないことが理由としてあった。

環境保全協定締結事業所から選定した35社を訪問し、環境法令の遵守の確認や環境事故等の注意喚起を実施
協定締結事業所への訪問は順調に実施。

市内事業所の環境保全スキルのレベルアップを図るため、環境研修会を2回実施 参加44人

環境研修会の参加人数が減少傾向

⇒ 扱うテーマが同一マンネリ化していることが要因として考えられる。

2. 生活環境の保全

取り組み・実績・分析

7大公害の苦情発生件数

策定時H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
44	43	52

野焼き16件（前年度 27件）

苦情発生時は、現場に出動し、指導及び啓発文書を通知。

⇒ 苦情件数は減少しているが、指導・啓発との関連性は不明。

土地の適正管理16件（前年度は17件）

土地の管理に関する苦情件数は前年度と比べ、横ばい。

⇒ 同一の場所による固定化によるものと考えられる。

野焼きの禁止、土地の適正管理について広報に掲載

油漏洩や廃液漏洩、河川白濁による水質の苦情件数が増加

2. 生活環境の保全

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	C
課 題 等	広報、周知活動の方法
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	野焼きや土地の適正管理について広報やHPにより発生件数の減少に向け周知啓発活動を継続する。

3. 環境美化の推進

	指標		計画策定時	目標
進捗評価のための指標	ごみの不法投棄件数 ※廃棄物不法投棄監視員巡視報告		214件 (平成23~27年度の平均)	減少
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄件数の減少 		
	事業計画 (詳細)	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の監視、パトロールを行うと共に、散在性のごみや放置自転車などが出ないように不法投棄減少に向けた取組方法を検証しつつ啓発を図る。 自治会や市民団体の自主的な美化活動や、ごみゼロ大作戦・県下一斉清掃などの美化活動に取り組む。 市民や事業所によるボランティア清掃活動を支援し、まちの美観の維持・向上に取り組む。 		

3. 環境美化の推進

不法投棄の監視、パトロール、啓発

不法投棄報告件数329ヶ所904件（監視員+委託パトロール）

不法投棄監視員巡視報告件数

策定時H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
214件	264件	284件

不法投棄件数は増加傾向にあり、減少させることができなかった。

⇒ 不法投棄報告件数の増加となったのは、監視員の注力の結果として発見数増加が要因として考えられる。

美化活動

ごみゼロ大作戦：5/27実施

県下一斉清掃：夏季6/17・24 冬季：11/18・25実施

ボランティア清掃活動の支援

ボランティア清掃支援： 37件

3. 環境美化の推進

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	C
課 題 等	不法投棄を減少させる有効な方法の検討。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	不法投棄箇所の発見には監視員の力が必要であり、現在の注力を継続していただくとともに、不法投棄減少に向けた有効な取組方法を検討し、継続する。

4. まちなかの緑化

	指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標	市民一人当たりの都市公園面積 ※野洲市都市公園条例	8.07m ² (平成27年度)	10m ²
	河辺林保全活動実施回数・参加者数 (のべ)	33回・404人 (平成23～27年度の平均)	維持
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為に関する技術基準に基づく公園整備の推進 えこっち・やすとの協働による事業実施 → 年30回・400人以上 	
	事業計画 (詳細)	<ul style="list-style-type: none"> 公園の配置基準に従い、開発行為に対して適正な指導を行う。 野洲川河辺の森林を保全し、市民による森づくりを支援する。 	

4. まちなかの緑化

取り組み・実績・分析

都市公園面積

開発行為に関する技術基準に基づく公園面積の協議を行った。

市民一人当たりの都市公園面積

策定時H27 (2015)年度	H29 (2017)年度	H30 (2018)年度
8.07m ²	8.06m ²	8.06m ²

⇒ 公園面積（70,835m²）は変わらないが、人口増加により一人当たりの面積が減少した。

新たな整備事業に向け協議しているが、整備に至っていない。

河辺林保全活動

河辺林保全活動 36回 487人

イベント 合計32回 802人 ⇒ 定期的・計画的に活動を行っており、年度目標を達成。

野洲川北流跡自然の森カブトムシ幼虫観察会、野洲川北流跡自然の森植物観察会、野洲川北流跡自然の森タケノコ採り・焼きタケノコイベント、野洲川北流跡自然の森秋の自然観察会、野洲川北流跡自然の森体験学習会、河辺林の自然環境調査、樹木の管理と剪定講習会、北野小学校・図書館にさつき苗150本植樹

4. まちなかの緑化

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	都市公園面積	B (8.06m ² /10m ² ≒ 81%達成)
	河辺林保全活動	A 100%
課 題 等	都市公園面積	現時点では都市公園の整備予定の見通しが立たっていない。
	河辺林保全活動	特になし。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	都市公園面積	都市公園の整備予定が未定のため、都市公園に限定せず、開発行為に関する技術基準に基づく公園整備に対し事業継続する。
	河辺林保全活動	継続する。

2 循環型社会・低炭素社会づくり

1. 3Rの推進

		指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標		リユースステーション利用者数 (リユース物品無償譲渡会参加者数)	121人 (平成27年度)	維持
		市内で回収した廃食油のリサイクル率	100 % (平成27年度)	100%
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> リユースステーション利用者数50人以上 廃食油回収量の増加 		
	事業計画 (詳細)	<ul style="list-style-type: none"> リユースの啓発と推進を図る。 バイオディーゼル公用車はH29年に廃車となり、市としてBDFの利用は行わない。 リサイクル事業者に引き渡しBDFに再生するために、廃食油回収の周知を行い、市民活動として定着している廃食油の回収を継続する。 		

1. 3Rの推進

取り組み・実績・分析

リユースステーション利用者数

策定時H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
121名	38名	27名

リユース物品無償譲渡会のみ的人数

天候の影響があり減少した。

⇒ 常設の利用者カウントは行っていない。

市内回収廃食油

回収量

策定時H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
4,828 ℓ	4,585 ℓ	4,420 ℓ

市の拠点回収は、前年度比で174リットル増加したが、市民団体の回収量が減少し、全体としては微減した。

リサイクル率

策定時H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
100%	100%	100%

全量再生資源化を図った。

1. 3Rの推進

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	リユースステーション利用者数	C (54%)
	市内回収廃食油	B (97%) ※回収量
課 題 等	リユースステーション利用者数	常設で記録をとっていないので、イベント時以外の 実数がかめない。
	市内回収廃食油	特になし。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	リユースステーション利用者数	常設の利用者を把握するため、記入用紙を作成し、継続する。
	市内回収廃食油	再生したBDFを公用車で利用する計画はH29年に中止したが、廃食油の資源化に対する市民意識高揚を図るための有効な啓発活動を実施し、廃食油の回収を継続する。

2. 廃棄物の適正処理

	指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標	1人あたりの一般廃棄物の排出量 ※一般廃棄物処理計画における目標を参照	738 g/人・日 (平成27年度)	703.5 g/人・日 (平成36年度)
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 723.0 g/人・日 ごみの組成調査による雑がみ比率の減少 	
	事業計画 (詳細)	<ul style="list-style-type: none"> 事業所から排出される事業系一般廃棄物の減量や適正な処理に取り組む。 可燃ごみに混入している「雑がみ」の資源化を推進する。 	

2. 廃棄物の適正処理

取り組み・実績・分析

一人あたりのごみ排出量 (人・日)

策定時H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
738 g	777 g	805 g

1人当たりの排出量が増加した。

⇒ ごみ組成による紙類の割合は減少したが、不燃ごみ、粗大ごみ、埋め立てごみが増加している。台風の影響による県下一斉清掃の排出量の増加に加え、市内の火災（11件）によることが原因と考えられる。

雑がみ比率の減少

可燃ごみに含まれる雑がみ比率

H28 (2016) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
54%	46%	45%

ごみ組成による紙類の割合は減少した。

啓発活動

古紙を利用したリサイクルペーパーアートの出前講座実施 4回 86人
雑がみに関する出前講座を市内小学校3校で実施 249人

2. 廃棄物の適正処理

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	一人あたりのごみ排出量	C
	雑がみ比率の減少	A
課 題 等	一人あたりのごみ排出量	突発的要因があったものの1人あたりのごみ排出量が増加傾向にある。食品ロス削減を含めごみ減量に関する市民啓発が課題。
	雑がみ比率の減少	ごみ組成の紙類は減少したが、雑がみの資源化を含め、全体のごみ減量に関する市民啓発が課題。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	一人あたりのごみ排出量	廃棄物適正処理に関する啓発の徹底、および食品ロス削減の啓発活動を行い継続する。
	雑がみ比率の減少	廃棄物適正処理に関する啓発の徹底、および雑がみに関する出前講座を行って継続する。

3. 地球温暖化への対策

	指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標	クリーンセンターのサーマルリサイクル熱回収率 ※熱回収量/熱発生量	—	10%以上
	エコドライブ講習参加者数（のべ）	15人 （平成27年度）	増加
	コミュニティバス年間利用者数	52,718人/年 （平成27年度）	増加
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 余熱利用施設の整備に向けた事務推進 エコドライブ教習会 参加者の増加 コミュニティバス年間利用者数 →50,000人以上 	
	事業計画 （詳細）	<ul style="list-style-type: none"> 新クリーンセンターのサーマルリサイクルによる余熱を有効利用できるようすすめる。 エコドライブの啓発により、CO2排出削減に取り組む。 市内循環バス（おのりやす）の利便性向上に取り組む。 	

3. 地球温暖化への対策

取り組み・実績・分析

サーマルリサイクル

排余熱利用施設整備運営事業契約による事務の推進

⇒ 契約に基づき事務を遂行した。

エコドライブ教習会

参加者数

H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
15人	6人	8人

参加者への周知を早期に行った結果、申込みの反応は早かったが、最終的な参加者数につながらなかった。
参加した方全員について、燃費測定結果において1~29%の範囲で平均13%の燃費改善が見られた。

コミュニティバス利用者数

H27 (2015) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
52,718人	49,614人	52,115人

学区自治連合会役員会において公共交通（バス）の利用促進を呼びかけた。年度目標50,000人は達成した。
高齢者の自動車免許自主返納が増えており、その代替としてバス利用者が増加している。

3. 地球温暖化への対策

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	サ ー マ ル リ サ イ ク ル	A
	エコドライブ 教 習 会	C 54%
	コミュニティバ ス 利 用 者 数	A 100%
課 題 等	サ ー マ ル リ サ イ ク ル	特になし。
	エコドライブ 教 習 会	参加者拡大の有効な啓発方法。
	コミュニティバ ス 利 用 者 数	高齢者の免許自主返納が増えている一方で、まだまだ自家用車の保有率は高く、自家用車に依存する生活から公共交通へシフトする体制ができていない。
方 向 性 の 判 断 等 改 善 案	サ ー マ ル リ サ イ ク ル	継続して行う。
	エコドライブ 教 習 会	参加への動機付けがされるような案内方法を検討し、継続する。
	コミュニティバ ス 利 用 者 数	平成31年4月からコミュニティバス路線を5路線から7路線に増やし、運行本数も増加する。このことにより利用者の利便性の向上を図り、利用促進につなげる。

3 里山から琵琶湖へつながる自然環境づくり

1. 生物多様性の維持・向上 河川・琵琶湖の保全

	指標		計画策定時	目標
進捗評価のための指標	河岸・湖岸清掃活動実施回数、参加者数（のべ）		10回・213人 （平成23～27年度の平均）	維持
	環境学習会・体験イベント等実施回数、参加者数（のべ）		53回・1,763人 （平成23～27年度の平均）	維持
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビワマス生息環境の整備や河川清掃活動の実施 → 5回・100人以上 ・ 環境学習・イベントの実施 → 45回・1000人以上 <p>※いずれも指標に基づき、3-3と合算</p>		
	事業計画（詳細）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 琵琶湖固有種のビワマスが生息できる環境づくりを推進するほか、清掃活動などを実施し、河川環境の保全に取り組む。 ・ 生きもの観察会やエコ遊覧等を通じて、河川環境を知る機会を提供する。 		

1. 生物多様性の維持・向上

河川・琵琶湖の保全

取り組み・実績・分析

河岸・湖岸清掃活動

H23~H27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
10回 213人	10回 160人	22回 715人

市民団体や地域、企業などで連携し、家棟川を中心に、あやめ浜、新川、童子川、中ノ池川などで清掃活動を実施。

市民団体による活動およびヨシ植えイベントと連携した清掃活動により多くの参加を募ることができた。

環境学習イベント

H23~H27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
53回 1763人	48回 1899人	60回 2922人

事業として定着しており、目標を上回る回数及び参加者を達成しているが、すべての事業に対し参加者の理解度や事業効果についての検証には至っていない。

1. 生物多様性の維持・向上 河川・琵琶湖の保全

結 果	河 岸 ・ 湖 岸 清 掃 活 動	A 100%
	環 境 学 習 イ ベ ン ト	A 100%
課 題 等	河 岸 ・ 湖 岸 清 掃 活 動	特になし。
	環 境 学 習 イ ベ ン ト	事業毎に参加者の理解度等を把握し、検証・改善を行う。 ヨシの植栽について、植栽後の効果追跡ができていないので植栽後の定着を検証する必要がある。
方 向 性 の 判 断 等 改 善 案	河 岸 ・ 湖 岸 清 掃 活 動	継続する。
	環 境 学 習 イ ベ ン ト	ヨシ植えについては、植栽の効果を経過観察するために補植にとどめて定点観測を行う。 アンケートや座談会等の実施により、事業効果を検証しつつ、継続する。

2. 生物多様性の維持・向上 里山の保全

	指標		計画策定時	目標
進捗評価のための指標	里山保全活動実施回数、参加者数（のべ）		29回・346人 （平成23～27年度の平均）	維持
	里山学習会・体験イベント等実施回数、 参加者数（のべ）		16回・511人 （平成23～27年度の平均）	維持
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 里山保全活動 → 30回・340人以上 里山学習・イベントの実施 → 15回・500人以上 		
	事業計画 （詳細）	<ul style="list-style-type: none"> 良好な里山環境の整備及び生物多様性の保全を図る。 里山の機能を理解するための情報提供やイベント等を行う。 		

2. 生物多様性の維持・向上

里山の保全

取り組み・実績・分析

里山保全活動

H23~H27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
29回 346人	35回 407人	46回 377人

年間を通じ山作業が計画、実施され、目標が達成。

里山学習会体験イベント

H23~H27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
16回 511人	27回 1143人	15回 727人

結果のとおり、目標に対し達成。

2. 生物多様性の維持・向上

里山の保全

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	里山保全活動	A 100%
	里山学習会 体験イベント	A 100%
課 題 等	里山保全活動	特になし。
	里山学習会 体験イベント	大きな課題はないが、参加者に事業計画にある、「里山の機能を理解」してもらえたかの把握ができていない。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	里山保全活動	継続する。
	里山学習会 体験イベント	アンケート、座談会等で理解度を検証しながら、継続する。

3. 生物多様性の維持・向上 河川・琵琶湖の保全

	指標		計画策定時	目標
進捗評価のための指標	湖岸清掃活動実施回数、参加者数（のべ）		10回・213人 （平成23～27年度の平均）	維持
	環境学習会・体験イベント等実施回数、参加者数（のべ）		53回・1,763人 （平成23～27年度の平均）	維持
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> • 湖岸清掃活動の実施 → 5回・100人以上 • あやめ浜まつりやヨシ植えイベントの開催の実施 → 5回・1000人以上 <p style="text-align: right;">※いずれも指標に基づき、3-1と合算</p>		
	事業計画（詳細）	<ul style="list-style-type: none"> • マイアミ浜やあやめ浜での清掃活動に取り組む。また、そうしたボランティア活動を支援する。 • 琵琶湖環境の保全意識を啓発するための活動を行う。 		

3. 生物多様性の維持・向上

河川・琵琶湖の保全

取り組み・実績・分析

湖岸清掃活動

H23~H27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
10回 213人	10回 160人	22回 715人

市民団体や地域、企業などで連携し、家棟川を中心に、あやめ浜、新川、童子川、中ノ池川などで清掃活動を実施。

市民団体による活動およびヨシ植えイベントと連携した清掃活動により多くの参加を募ることができた。

環境学習イベント

H23~H27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
53回 1763人	48回 1899人	60回 2922人

事業として定着しており、目標を上回る回数及び参加者を達成しているが、すべての事業に対し参加者の理解度や事業効果についての検証には至っていない。

3. 生物多様性の維持・向上 河川・琵琶湖の保全 結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	湖 清 掃 活 岸 動	A 100%
	環 境 ベ 学 習 ト	A 100%
課 題 等	湖 清 掃 活 岸 動	特になし。
	環 境 ベ 学 習 ト	事業毎に参加者の理解度等を把握し、検証・改善を行う。 ヨシの植栽について、植栽後の効果追跡ができていないので植栽後の定着を検証する必要がある。
方 向 性 の 判 断 等 改 善 案	湖 清 掃 活 岸 動	継続する。
	環 境 ベ 学 習 ト	ヨシ植えについては、植栽の効果を経過観察するために補植にとどめて定点観測を行う。 アンケートや座談会等の実施により、事業効果を検証しつつ、継続する。

4. 農業の保全

	指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標	環境こだわり農産物の栽培面積	997 ha (平成27年度)	維持
	有機農業栽培面積	25 ha (平成27年度)	維持
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境こだわり農産物 → 栽培面積 997ha以上 有機農業栽培面積 → 取組面積 25ha以上 	
	事業計画 (詳細)	<ul style="list-style-type: none"> 環境こだわり農業を推進することによって、より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、琵琶湖等の環境保全を図る。 有機農業を推進することによって、地球温暖化防止や生物多様性保全を図る。 	

4. 農業の保全

取り組み・実績・分析

環境こだわり農産物の栽培面積

H27年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
997 ha	1007 ha	969 ha

概ね当初の目標を達成。

有機農業栽培面積

H27年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
25 ha	18 ha	24 ha

概ね当初の目標を達成。

4. 農業の保全

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	環 境 こ だ わ り 農 産 物 面 の 積 栽 培	B 98%
	有 栽 機 培 農 面 業 積	B 92%
課 題 等	環 境 こ だ わ り 農 産 物 面 の 積 栽 培	特になし。
	有 栽 機 培 農 面 業 積	特になし。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	環 境 こ だ わ り 農 産 物 面 の 積 栽 培	継続する。
	有 栽 機 培 農 面 業 積	継続する。

4 環境学習の推進による市民活動の促進

1. 環境学習の推進

	指標		計画策定時	目標
進捗評価のための指標	出前講座等(省エネ・リサイクル関連)実施回数、参加者数(のべ)		17回・642人 (平成23~27年度の平均)	継続
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座等の実施 → 17回・640人以上 		
	事業計画(詳細)	<ul style="list-style-type: none"> 身近な環境から地球規模の環境まで、広く知識を習得する機会を増やし、市民が自ら環境保全に取り組む意欲の増進を図る。 		

1. 環境学習の推進

取り組み・実績・分析

出前講座等実施回数

H23~27 年度平均	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
17回 642人	17回 706人	17回 910人

年間の計画に則した回数を実施し、目標どおりの参加者を募ることができたが、参加者の理解度や事業効果についての検証には至っていない。

学校教育の環境学習として実施することが多く、小学校を対象とした出前講座が多い。

結果・課題・方向性の判断／改善案等

結 果	A 100%
課 題 等	出前講座の対象年齢に偏りがある。事業毎に参加者の理解度等を把握し、検証・改善を行う。
方 向 性 の 判 断 改 善 案 等	一般、高齢者を対象とした出前講座を検討し、アンケートや座談会等の実施により、事業効果を検証しつつ、継続する。

2. 団体等への支援、普及・啓発の担い手の育成・継承

	指標	計画策定時	目標
進捗評価のための指標	クリーンセンターの市民活動拠点における市民活動等実施回数	—	年1回以上
	HP情報発信数	—	月1回
当該年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> エコプラザでの市民活動 → 年1回以上 月1回以上の市HP周知 	
	事業計画（詳細）	<ul style="list-style-type: none"> 市民（市民団体）や事業所、学校、行政等が各地域で行なっている環境活動を広く情報共有・発信し、各団体間の相互交流を促進する。 	

2. 団体等への支援、普及・啓発の担い手の育成・継承

クリーンセンター市民活動拠点における市民活動

環境フェスタ2018への参加

計画通り参加した。

目的を達成

HP情報発信数

H27年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度
—	24回	17回

各活動における啓発や事業案内について、計画通り記事を掲載。

目的を達成

2. 団体等への支援、普及・啓発の担い手の育成・継承

結 果	クリーンセンター市民活動 拠点における 市民活動回数	A 100%
	H 啓 発 P 情 報 信 数	A 100%
課 題 等	クリーンセンター市民活動 拠点における 市民活動回数	特になし。
	H 啓 発 P 情 報 信 数	特になし。
方 向 性 の 判 断 等 改 善 案	クリーンセンター市民活動 拠点における 市民活動回数	継続する。
	H 啓 発 P 情 報 信 数	継続する。